

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	20,013,979	19,544,551	実質収支比率	4.2	4.2						
市町村名	平川市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	19,357,122	18,946,556	経常収支比率	94.9	91.6						
					首都	×	歳入歳出差引	656,857	597,995	(※1)	(99.0)	(95.5)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	225,928	149,790	標準財政規模	10,383,365	10,636,517						
						×	実質収支	430,929	448,205	財政力指数	0.28	0.28						
人口	27年国調(人)	32,106	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-17,276	-44,520	公債費負担比率	17.8	17.6						
	22年国調(人)	33,764			過疎	○	積立金	2,374	2,525	健全化判断比率								
	増減率(%)	-4.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	31,458	第1次	27年国調	3,972	4,551	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	250,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	31,383						指数表選定	○	実質単年度収支	-314,902	-291,995	実質公債費比率	11.7	12.6			
	30.01.01(人)	31,708	第2次		24.5	26.5			基準財政収入額	2,629,985	2,576,779	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	31,648				3,630	3,825			基準財政需要額	9,070,068	9,157,159						
	増減率(%)	-0.8				22.3	22.3			標準税収入額等	3,273,166	3,216,669						
	うち日本人(%)	-0.8	第3次			8,641	8,803			経常経費充当一般財源等	9,868,078	9,816,517						
						53.2	51.2			歳入一般財源等	12,381,069	12,521,736						
面積(km ²)	346.01																	
人口密度(人/km ²)	93																	
世帯数(世帯)	10,129																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,843,062	11,767,308							
	市区町村長	1	8,500		一般職員	270	769,230	2,849	うちの公的資金	6,872,342	6,141,709							
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	677,686	938,911							
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	15	40,725	2,715	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,280		教育公務員	4	15,756	3,939	土地開発基金現在高	1,161,597	1,160,654							
	議会副議長	1	2,930		臨時職員	2	*	*	財政調整基金	2,773,039	2,820,665							
	議会議員	18	2,810		合計	276	790,668	2,865	減債基金	1,865,153	1,863,721							
					ラスバイレス指数				93.1	積立金現在高	1,865,153	1,863,721						
										その他特定目的基金	5,342,876	5,229,164						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	平川市水道事業会計	(10)	平川市簡易水道特別会計	(11)	青森県市長会館管理組合	(21)	平川市土地開発公社							○
(2)	学校給食センター特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	平川市下水道事業会計			(12)	青森県市町村職員退職手当組合	(22)	碓ヶ関開発							
(3)	尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	津軽広域連合	(23)	津軽バイオマスエナジー							
		(7)	国民健康保険診療施設事業診療所特別会計					(14)	津軽広域水道企業団(津軽事業部)									
								(15)	久吉ダム水道企業団									
								(16)	南黒地方福祉事務組合									
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
								(19)	弘前地区環境整備事務組合									
								(20)	黒石地区清掃施設組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,374,240	11.9	2,374,240	23.8	普通税	2,371,152	99.9	16,140
地方譲与税	218,388	1.1	218,388	2.2	法定普通税	2,371,152	99.9	16,140
利子割交付金	3,720	0.0	3,720	0.0	市町村民税	992,507	41.8	16,140
配当割交付金	3,521	0.0	3,521	0.0	個人均等割	50,585	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	2,833	0.0	2,833	0.0	所得割	810,047	34.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,006	2.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	81,869	3.4	16,140
地方消費税交付金	567,737	2.8	567,737	5.7	固定資産税	1,066,502	44.9	-
ゴルフ場利用税交付金	13,225	0.1	13,225	0.1	うち純固定資産税	1,048,463	44.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,548	4.8	-
自動車取得税交付金	53,679	0.3	53,679	0.5	市町村たばこ税	198,595	8.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	20,905	0.1	20,905	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,424,465	37.1	6,686,211	67.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,686,211	33.4	6,686,211	67.1	目的税	3,088	0.1	-
特別交付税	736,087	3.7	-	-	法定目的税	3,088	0.1	-
震災復興特別交付税	2,167	0.0	-	-	入湯税	3,088	0.1	-
(一般財源計)	10,682,713	53.4	9,944,459	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,610	0.0	3,610	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	28,352	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	77,147	0.4	3,289	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	47,428	0.2	2	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,831,113	14.1	-	-	合計	2,374,240	100.0	16,140
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,230,974	6.2	-	-				
財産収入	53,727	0.3	8,537	0.1				
寄附金	440,666	2.2	-	-				
繰入金	340,812	1.7	-	-				
繰越金	346,951	1.7	-	-				
諸収入	627,198	3.1	9,807	0.1				
地方債	3,303,288	16.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	423,988	2.1	-	-				
歳入合計	20,013,979	100.0	9,969,704	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度	
徴収率	現・計	98.4	93.7	98.3
(%)	年・計	99.1	95.9	99.1
		97.4	90.3	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,189,928	実質収支	41,063
下水道	687,091	再差引収支	6,531
上水道	59,323	加入世帯数(世帯)	4,889
簡易水道	183	被保険者数(人)	8,342
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	434,253	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,009,078		国庫支出金
			保険給付費
			285

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,811	0.8	-	154,811	
総務費	2,587,893	13.4	572,225	1,910,901	
民生費	5,676,557	29.3	97,358	2,796,800	
衛生費	862,091	4.5	13,590	767,144	
労働費	50,006	0.2	-	32	
農林水産業費	991,237	5.1	265,120	562,275	
商工費	505,086	2.6	14,978	185,727	
土木費	1,529,744	7.9	521,566	1,217,091	
消防費	777,868	4.0	66,687	725,007	
教育費	3,976,197	20.5	2,741,702	1,179,110	
災害復旧費	21,825	0.1	-	21,603	
公債費	2,273,781	11.7	-	2,203,711	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,357,122	100.0	4,293,226	11,724,212	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	8,179,701	42.3	5,527,611	5,474,210	52.7	
人件費	2,195,895	11.3	2,117,217	2,102,374	20.2	
うち職員給	1,389,656	7.2	1,323,003	-	-	
扶助費	3,711,940	19.2	1,208,598	1,207,973	11.6	
公債費	2,271,866	11.7	2,201,796	2,163,863	20.8	
元利償還金	2,271,827	11.7	2,201,757	2,163,824	20.8	
内訳	うち元金	2,227,534	11.5	2,157,464	2,119,531	20.4
	うち利子	44,293	0.2	44,293	44,293	0.4
	一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
その他の経費	6,862,370	35.5	5,558,967	4,393,868	42.3	
物件費	1,985,783	10.3	1,679,381	1,340,631	12.9	
維持補修費	373,204	1.9	324,473	319,415	3.1	
補助費等	2,416,045	12.5	2,117,858	1,403,073	13.5	
うち一部事務組合負担金	847,503	4.4	847,503	819,635	7.9	
繰出金	1,443,514	7.5	1,150,154	1,111,519	10.7	
積立金	116,474	0.6	67,607	-	-	
投資・出資金・貸付金	527,350	2.7	219,494	219,230	2.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	4,315,051	22.3	637,634	-	-	
うち人件費	78,598	0.4	78,598	-	-	
内訳	普通建設事業費	4,293,226	22.2	616,031	-	
	うち補助	1,383,867	7.1	93,005	-	
	うち単独	2,854,219	14.7	516,602	-	
	災害復旧事業費	21,825	0.1	21,603	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	19,357,122	100.0	11,724,212	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounts (一般会計等) with columns for account name, income, expense, formal revenue, actual revenue, and local government current assets.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts (公営企業会計等) with columns for account name, total income, total expenses, net income, surplus/deficit, and local government current assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related partial administrative unions (関係する一部事務組合等) with columns for union name, total income, total expenses, net income, surplus/deficit, and local government current assets.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors (地方公社・第三セクター等) with columns for company name, operating profit, net assets, and various support items.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing the status of public debt service burden (公債費負担の状況) with columns for district, fiscal year, and debt service ratio.

将来負担の状況

Table showing the status of future liability (将来負担の状況) with columns for district, fiscal year, and various liability ratios.

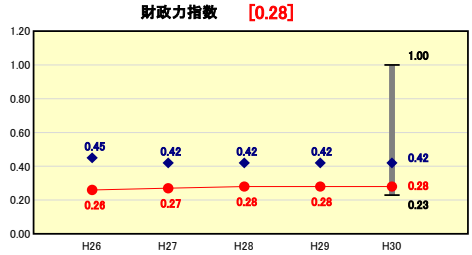
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,458人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,383人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	346.01km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	20,013,979千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,367,122千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	430,929千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	10,383,365千円		
地方債現在高	12,843,062千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

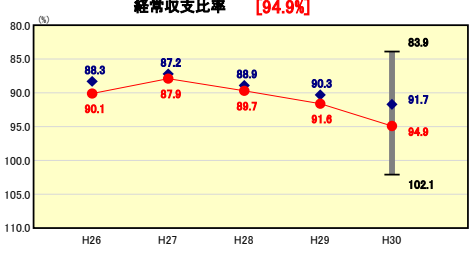


類似団体内順位 32/35 全国平均 0.51 青森県平均 0.34

財政力指数の分析欄

自主財源が割と乏しく、財政基盤が弱い状況であることから、類似団体を大きく下回っている。定住促進や地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

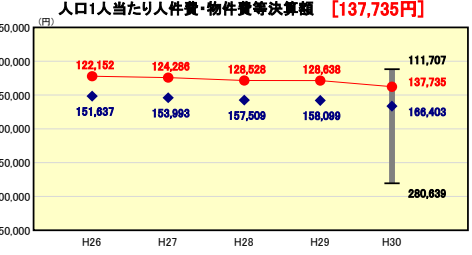


類似団体内順位 29/35 全国平均 93.0 青森県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

人件費に係るものが20.2%、公債費に係るものが20.8%と全体の大部分を占めており、扶助費においても、11.6%と年々増加傾向である。公債費については地方債繰上償還(H19~28・4,321,439千円)、借換債発行(H19・364,200千円)を行うなど、同比率の改善を図っている。

人件費・物件費等の状況

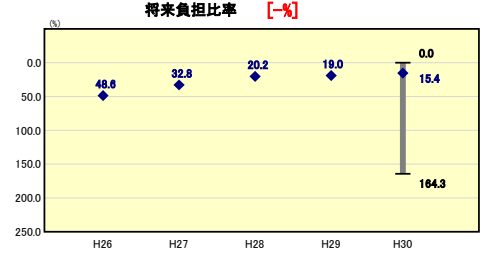


類似団体内順位 5/35 全国平均 132,793 青森県平均 128,656

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、新規採用の抑制及び昇給制度や勤奨退職優遇措置の見直しなどにより減少傾向となっているが、物件費等においては、燃料費の単価および労務単価の増などが要因となり年々増加傾向である。今後も引き続き清掃および植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の効果的な運用など削減に努めていく。

将来負担の状況

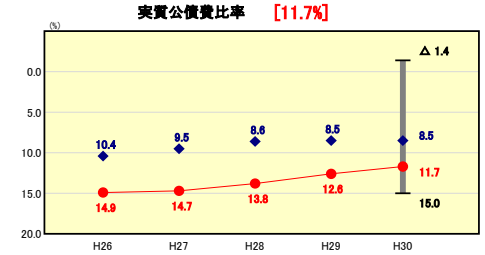


類似団体内順位 1/35 全国平均 28.9 青森県平均 68.2

将来負担比率の分析欄

公営企業債等繰入見込額の減により将来負担比率は減少して推移しており、平成29年度においても平成28年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率なしとなった。今後も地方債の計画的な発行や充当可能基金の効率的な運用を行い、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

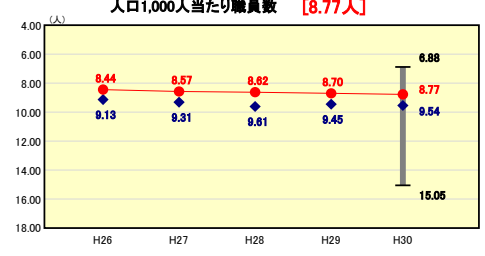


類似団体内順位 28/35 全国平均 6.1 青森県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っているが、元利償還金や公営企業の地方債償還に充てる繰入金金の減により、前年に比べ比率は下がっている。今後も引き続き、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行に努めるとともに、地方債繰上償還(H19~28・4,321,439千円)や借換債発行(H19・364,200千円)を行うことで、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。

定員管理の状況

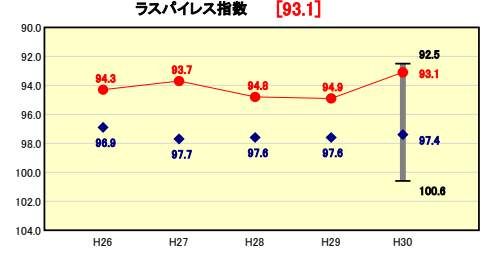


類似団体内順位 12/35 全国平均 7.95 青森県平均 6.99

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成18年の合併時からこれまでの新規採用を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、職員数については平成29年度を初年度とし、令和3年度までの5年間で、業務委託の推進や技能労務職の退職不補充などにより、3%の削減を目標とする。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/35 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成18年の合併時からこれまで昇給制度や勤奨退職優遇措置の見直しなどにより、類似団体の平均は下回っている。今後も人事評価制度の適正な運用や55歳超の昇給停止などを通じ、引き続き縮減に努める。
 ※ラスパイレス指数は前年度の数値を引用しております。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

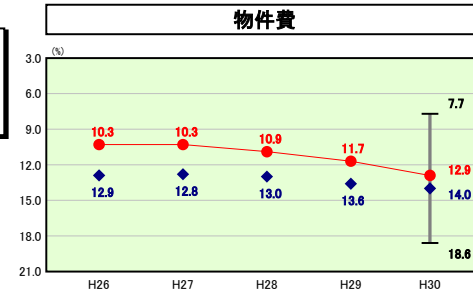
青森県平川市

経常収支比率の分析

人口	31,458	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,383	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	20,013,979	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,357,122	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	430,929	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	10,383,365	千円			
地方債現在高	12,843,062	千円			

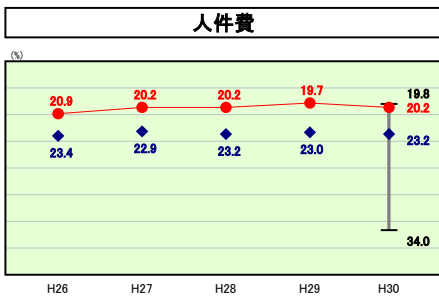


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



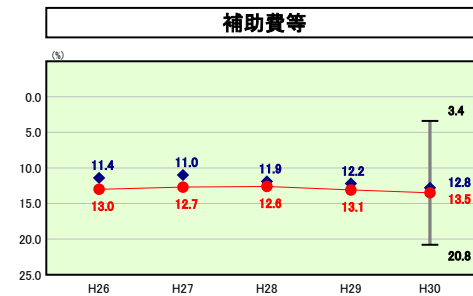
物件費の分析欄

燃料費の単価および労務単価の増などが要因となり年々増加傾向であるが、今後も引き続き清掃および植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の効果的な運用など削減に努めていく。



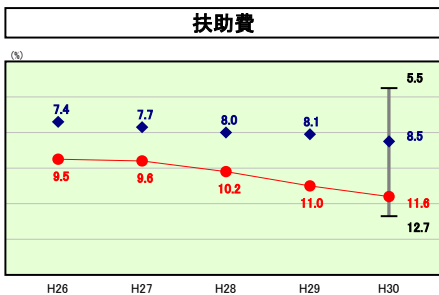
人件費の分析欄

平成18年の合併時からこれまでの新規採用を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。職員数については、今後も引き続き、平成29年度から令和3年度までの5年間で、業務委託の推進や技能労務職の退職不補充などにより、3%の削減を目標とする。



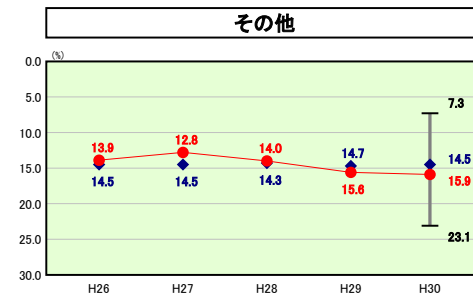
補助費等の分析欄

下水道事業会計への補助金やふるさと納税報償費が同数値を押し上げる要因となっている。
 また、平成25年度に消防事務組合の広域合併があったことにより、職員人件費から負担金へのシフトが生じたため、類似団体の平均値を上回っているが、引き続き各種団体運営費補助金の見直しと節減に努める。



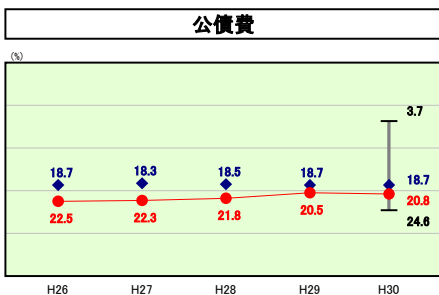
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、介護・訓練等給付費、第2子以降保育料無料化事業に伴う施設型給付費の増、平成29年度以降においては、子ども医療費の給付対象拡大による給付額の増などが挙げられる。扶助費については今後も増加が続くものと見込まれることから、各種給付費の資格審査の適正化や各種手当への特別加算などの見直しを進めていくことで、財政圧迫を回避できるよう努める。



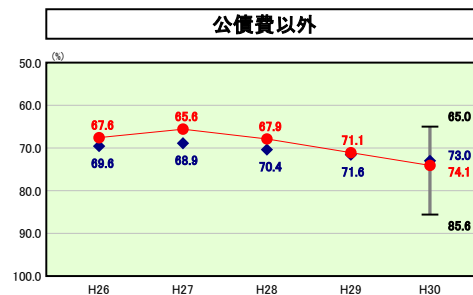
その他の分析欄

介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担および下水道会計への出資金、診療所特別会計繰出金が多額になっており、同数値を押し上げる要因となっているため、引き続き特別会計及び公営企業会計の経営改善を行っていく。



公債費の分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還などにより、類似団体平均を上回っている。
 今後、老朽化した施設の改築・改修などで元利償還金が増加する見込みであるが、地方債の計画的な発行により、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。



公債費以外の分析欄

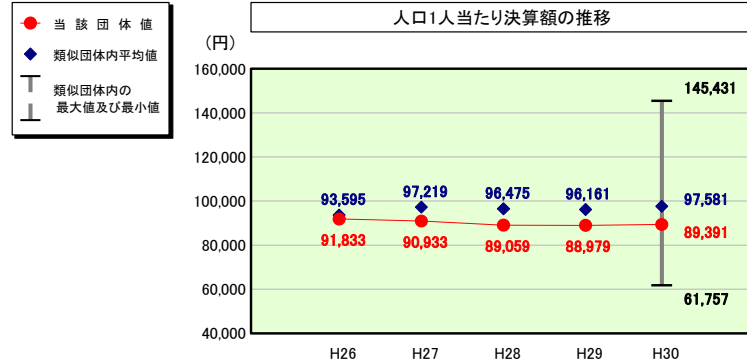
人件費、物件費および維持補修費等は、行政改革を推進し節減に努めているが、介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担および下水道事業会計への出資金などが多額になっており、同数値を押し上げる要因となっている。
 今後も引き続き特別会計及び公営企業会計の経営改善を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

青森県平川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

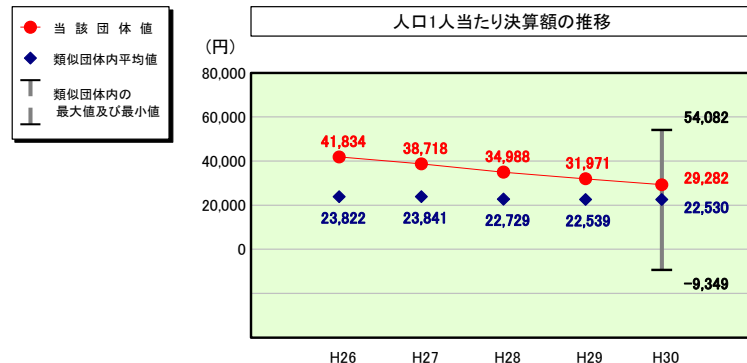
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,195,895	69,804	83,394	▲ 16.3
賃金 (物件費)	157,685	5,013	6,219	▲ 19.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	558,807	17,764	9,118	94.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	31,583	1,004	987	1.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,117	2,865	3,664	▲ 21.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	78,598	2,499	1,887	32.4
▲退職金	▲ 300,608	▲ 9,556	▲ 7,696	24.2
合計	2,812,077	89,391	97,581	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.77	9.54	▲ 0.77
ラスパイレス指数	93.1	97.4	▲ 4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

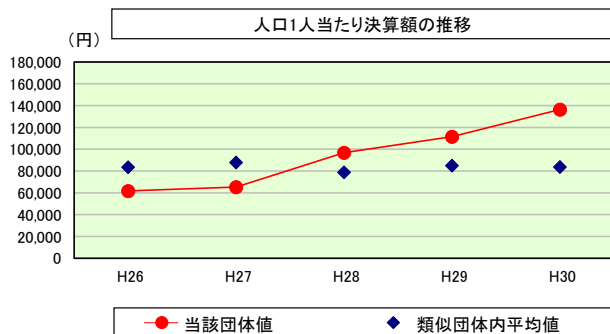


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,233,834	71,010	62,676	13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	562,126	17,869	17,882	▲ 0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	110,537	3,514	3,809	▲ 7.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,327	169	679	▲ 75.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 70,070	▲ 2,227	▲ 2,913	▲ 23.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,920,630	▲ 61,054	▲ 59,622	2.4
合計	921,163	29,282	22,530	30.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,028,209	61,783	▲ 18.6	83,623	▲ 0.9	▲ 17.7
うち単独分	1,629,904	49,650	▲ 13.5	48,787	10.0	▲ 23.5
H27	2,119,378	65,332	▲ 5.7	87,974	5.2	0.5
うち単独分	1,590,605	49,032	▲ 1.2	48,183	▲ 1.2	0.0
H28	3,099,557	96,822	48.2	78,864	▲ 10.4	58.6
うち単独分	2,202,473	68,799	40.3	46,136	▲ 4.2	44.5
H29	3,538,758	111,605	15.3	85,042	7.8	7.5
うち単独分	2,811,928	88,682	28.9	50,806	10.1	18.8
H30	4,293,226	136,475	22.3	83,774	▲ 1.5	23.8
うち単独分	2,854,219	90,731	2.3	52,179	2.7	▲ 0.4
過去5年間平均	3,015,826	94,403	14.6	83,855	0.0	14.6
うち単独分	2,217,826	69,379	11.4	49,218	3.5	7.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

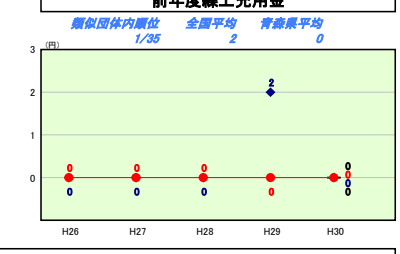
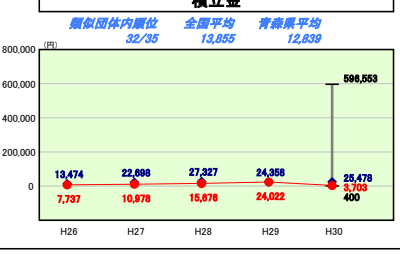
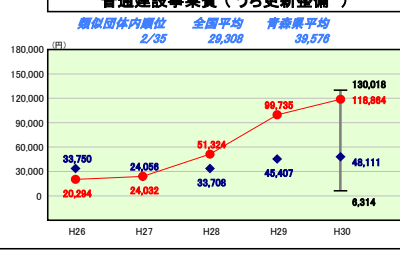
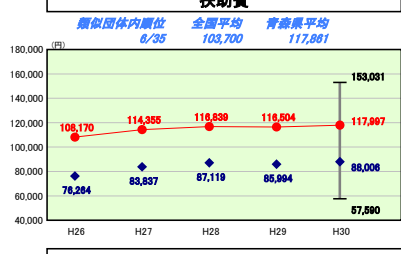
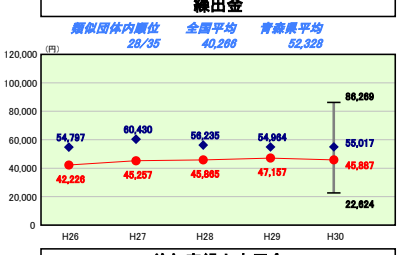
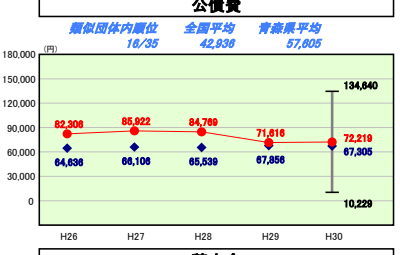
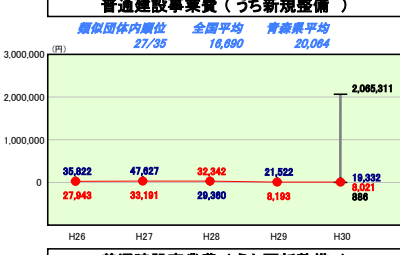
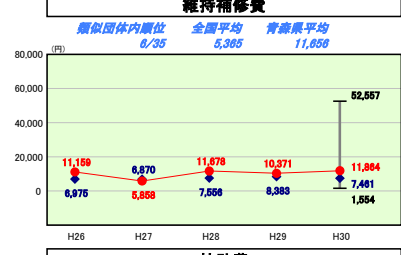
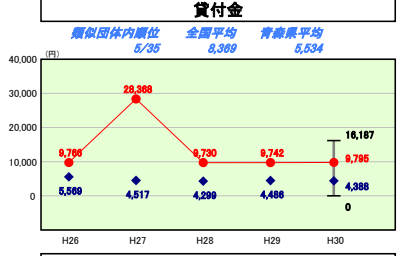
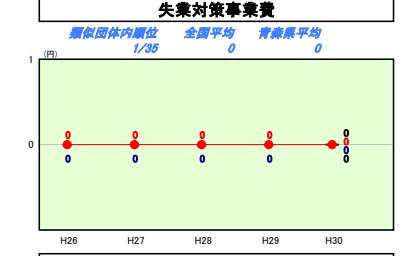
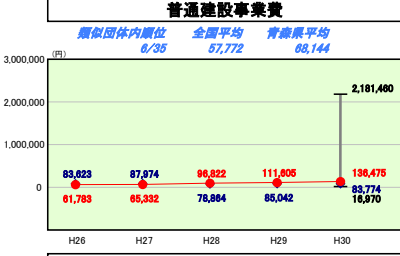
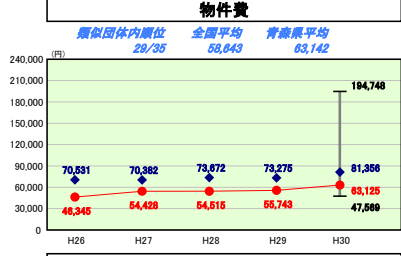
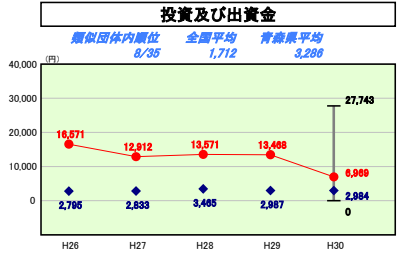
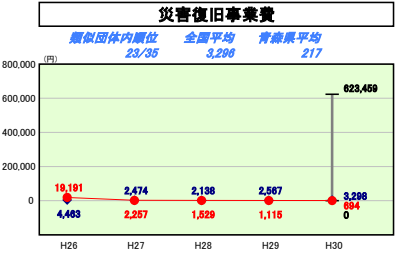
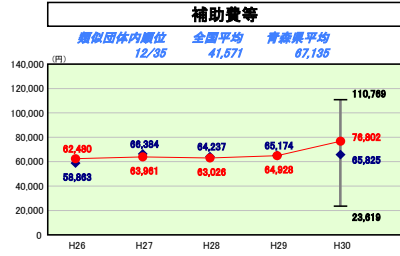
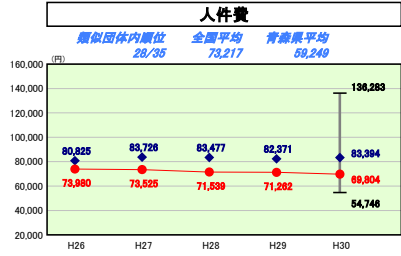
平成30年度

青森県平川市

人口	31,468人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	31,383人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	346.01km ²	実質公債費比率	11.7	%		
歳入総額	20,013,979千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	19,357,122千円	市町村類型	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	I-O
実質収支	430,829千円	(年度毎)	H29 I-O	H30 I-O		
標準財政規模	10,383,365千円					
地方債現在高	12,843,062千円					

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析値

維持補修費については、住民一人当たり11,864円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。除雪経費が28年度と比べて少ないものの、依然として全体経費を押し上げる要因となっている。
扶助費については、住民一人当たり117,997円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。施設型給付費や介護・訓練等給付費などが年々伸びており、財政を圧迫する要因となっている。
普通建設事業費については、住民一人当たり136,475円となっており、類似団体の平均値を上回る結果となったが、今後も老朽化した施設の改築や改修事業が続くため伸びが予想される。
公債費については、住民一人当たり72,219円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高いものの、過去3年平均では減少傾向である。今後も地方債の計画的な発行により、元利償還金の上昇抑制に努めていく。
投資及び出資金については、住民一人当たり6,969円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。下水道事業会計の出資金が主な要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

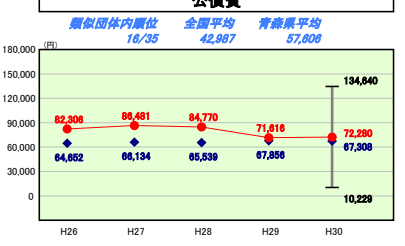
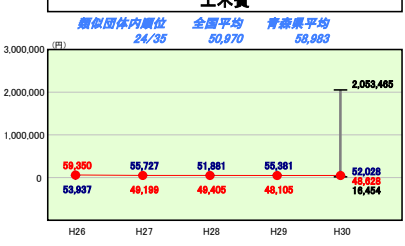
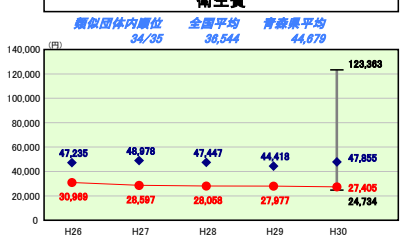
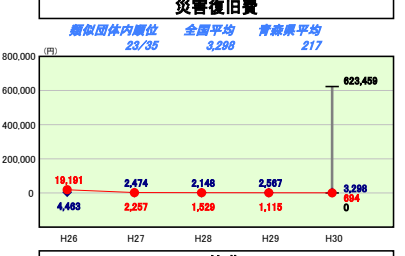
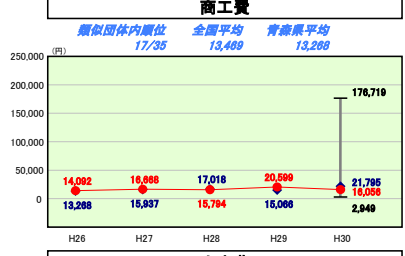
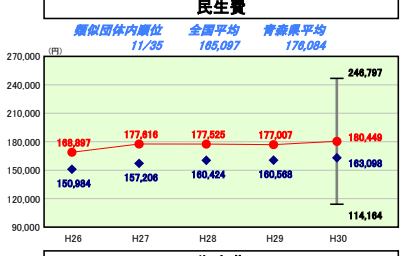
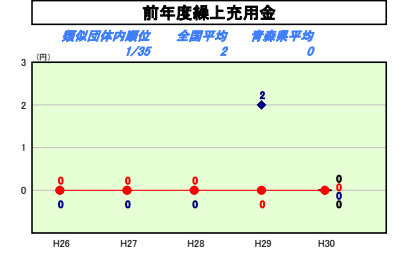
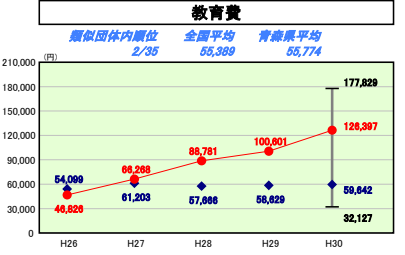
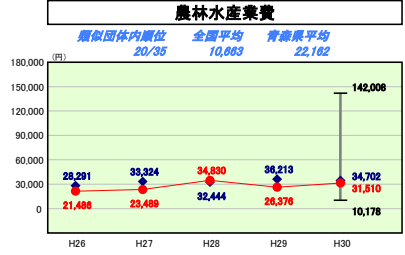
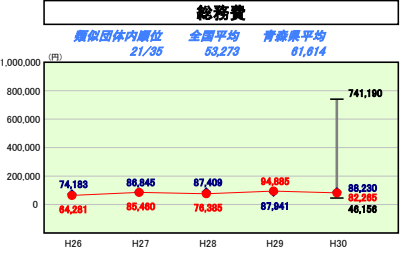
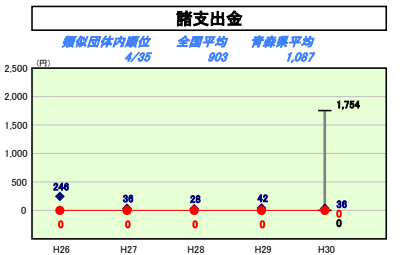
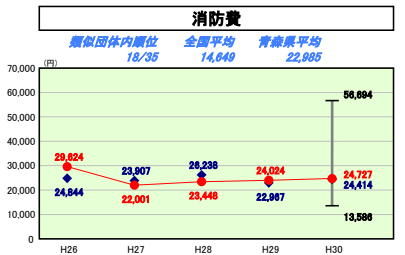
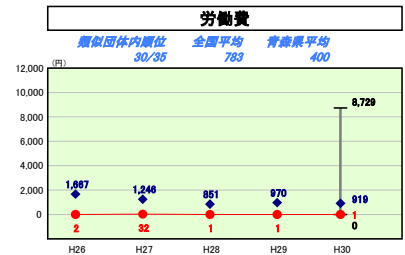
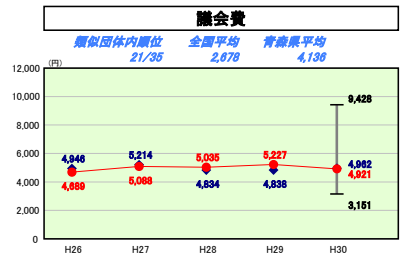
平成30年度

青森県平川市

人口	31,468人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	31,383人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%		
面積	346.01km ²	実収公債費比率	11.7	%		
歳入総額	20,013,979千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	19,357,122千円	市町村類型	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	I-O
実収収支	430,829千円	(年度毎)	H29 I-O	H30 I-O		
標準財政規模	10,383,365千円					
地方債現在高	12,843,062千円					

◆ 当該団体の値
● 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

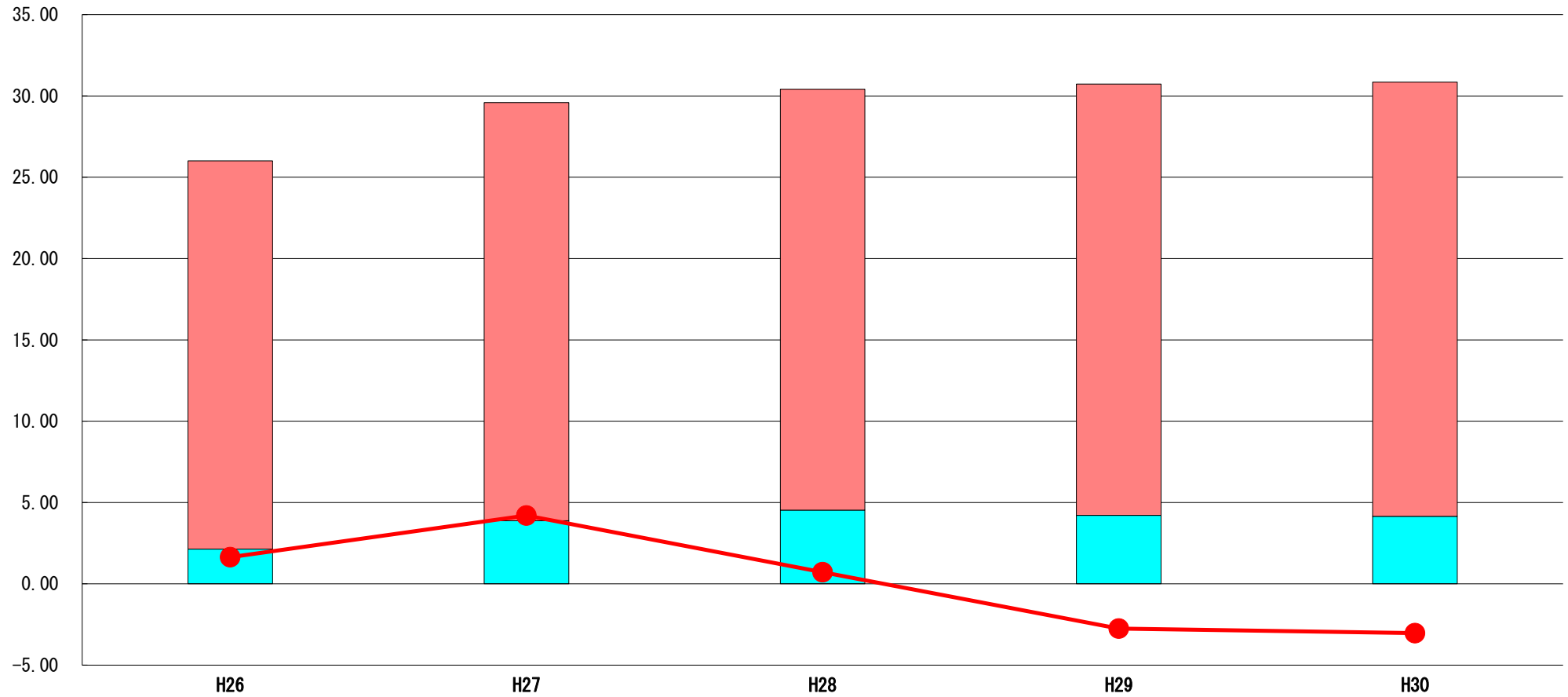
総務費については、住民一人当たり82,265円となっており、類似団体の平均値に比べ低い状態となった。これは前年度に公共施設等整備基金の積立を実施したことによるものである。
民生費については、住民一人当たり180,449円となっており、類似団体の平均値に比べ高い状態にある。施設型給付費や介護・訓練等給付費などが要因となっている。
農林水産業費については、住民一人当たり31,510円となっており、類似団体の平均値に比べ低い状態にある。しかし、集会所の改築や土地改良事業負担金の増により、前年度に比べて増加している。
商工費については、住民一人当たり16,056円となっており、類似団体の平均値に比べ低い状態となった。これは前年度に実施した観光施設の改修工事が終了したことによるものである。
教育費については、住民一人当たり126,397円となっており、類似団体の平均値を大きく上回っている。これは小学校の改築工事や給食センターの増改築工事実施によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		23.87	25.71	25.89	26.52	26.71
 実質収支額		2.14	3.88	4.53	4.21	4.15
 実質単年度収支		1.64	4.20	0.71	▲ 2.75	▲ 3.03

分析欄

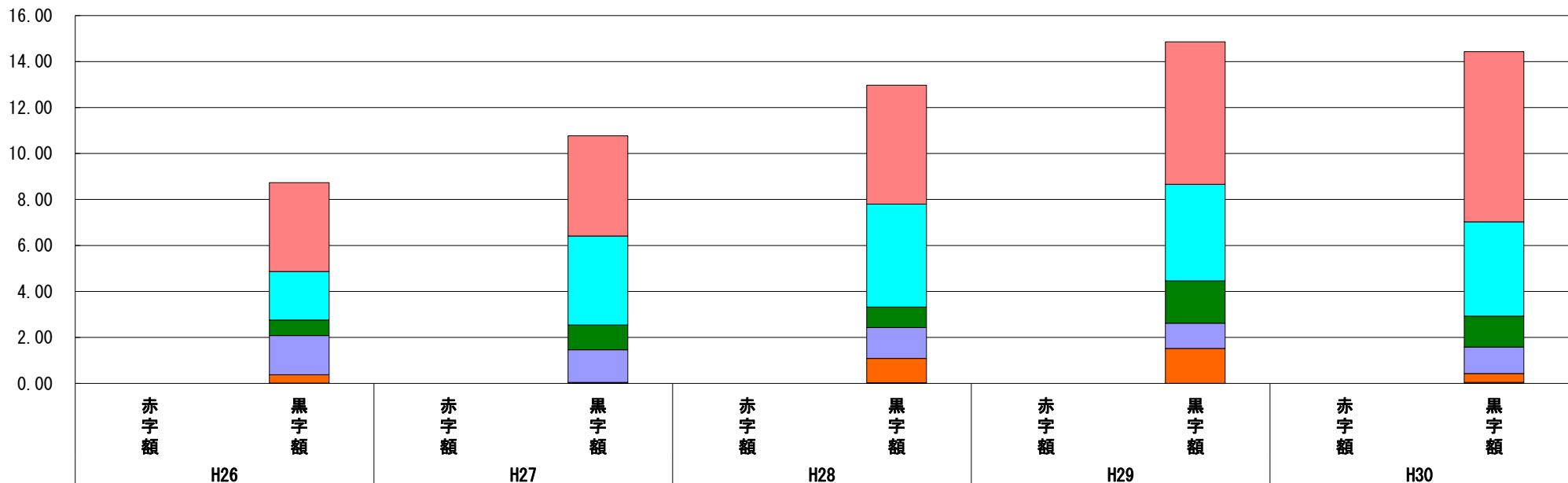
財政調整基金残高が増加傾向にある要因として、市町村合併による普通交付税の算定替えにより、通常より約2億3千万円多く算定されていることが挙げられるが、平成28年度より算定替えの縮減が始まったことから、算定替え終了に備え財政規律を緩めることなく、引き続き財政調整基金の効率的な運用に努めるとともに、着実に財政健全化を進める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
平川市水道事業会計		3.86	4.36	5.17	6.20	7.40
一般会計		2.11	3.87	4.48	4.20	4.10
介護保険特別会計		0.68	1.08	0.89	1.84	1.35
平川市下水道事業会計		1.70	1.42	1.34	1.10	1.15
国民健康保険特別会計		0.37	0.03	1.06	1.52	0.39
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.00	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計とも実質収支の黒字を維持しているが、施設の老朽化などにより、今後は多額の改築及び改修事業が見込まれている。
 また、普通交付税は市町村合併による算定替えにより、通常より約2億3千万円多く交付されているが、平成28年度より算定替えの縮減が始まったため、今後も算定替え終了に備え実質収支の黒字を確保できるよう、歳出の抑制・歳入の確保に努める必要がある。

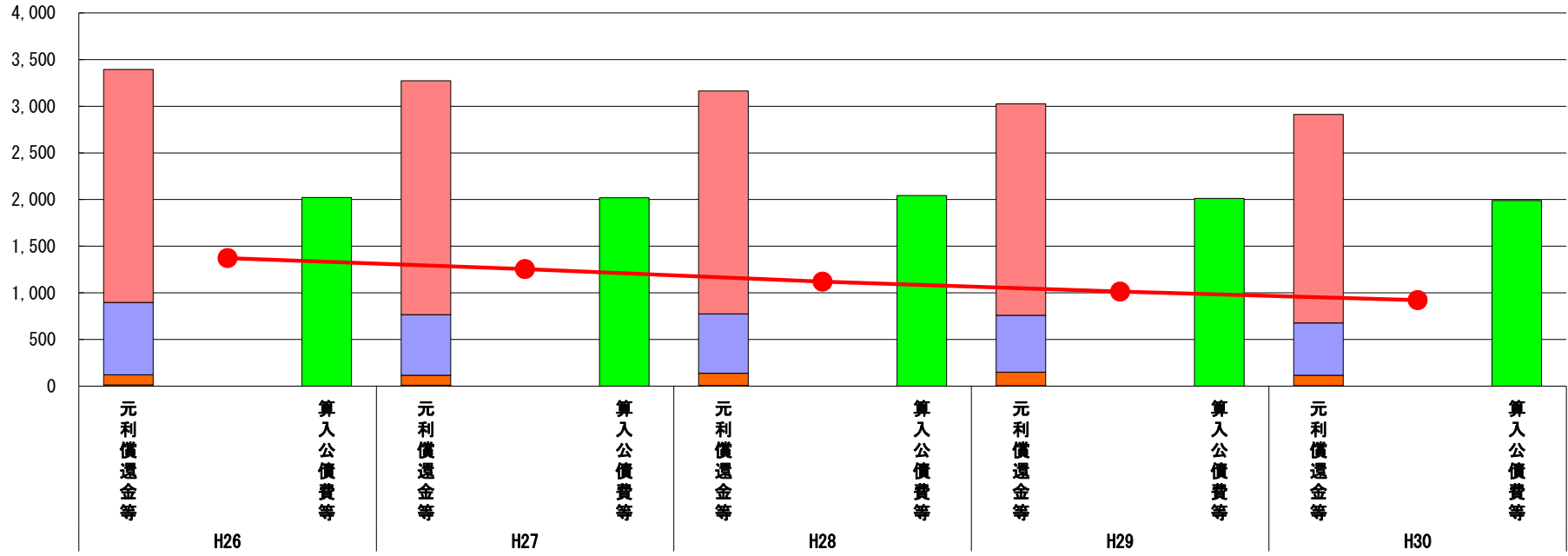
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,496	2,507	2,389	2,266	2,234
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		776	650	637	610	562
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		108	106	131	144	111
	債務負担行為に基づく支出額		14	10	7	5	5
	一時借入金の利息		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,022	2,018	2,043	2,012	1,990
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,372	1,255	1,121	1,013	922

分析欄

地方債繰上償還（H19～28・4,321,439千円）を行うことで、元利償還金の上昇抑制に努めている。
 今後、老朽化した施設の改築・改修などで元利償還金が増加する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特例債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			0	0	0	0	0
減債基金積立相当額			0	0	0	0	0

分析欄

満期一括償還地方債の発行はない。

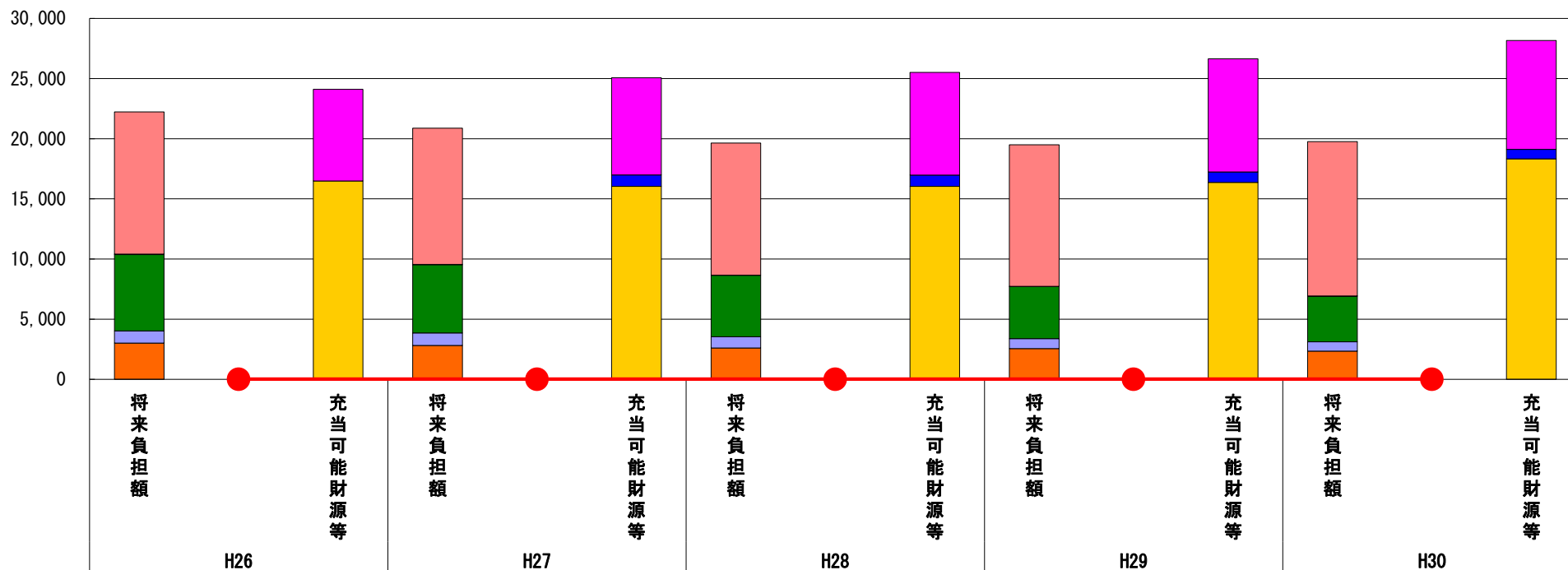
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,825	11,323	10,977	11,767	12,843
	債務負担行為に基づく支出予定額		34	25	19	13	8
	公営企業債等繰入見込額		6,348	5,675	5,112	4,337	3,797
	組合等負担等見込額		1,005	1,044	927	830	773
	退職手当負担見込額		3,020	2,813	2,610	2,554	2,345
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,611	8,079	8,537	9,415	9,044
	充当可能特定歳入		-	943	928	858	788
	基準財政需要額算入見込額		16,492	16,042	16,046	16,376	18,335
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,870	▲ 4,184	▲ 5,866	▲ 7,147	▲ 8,400

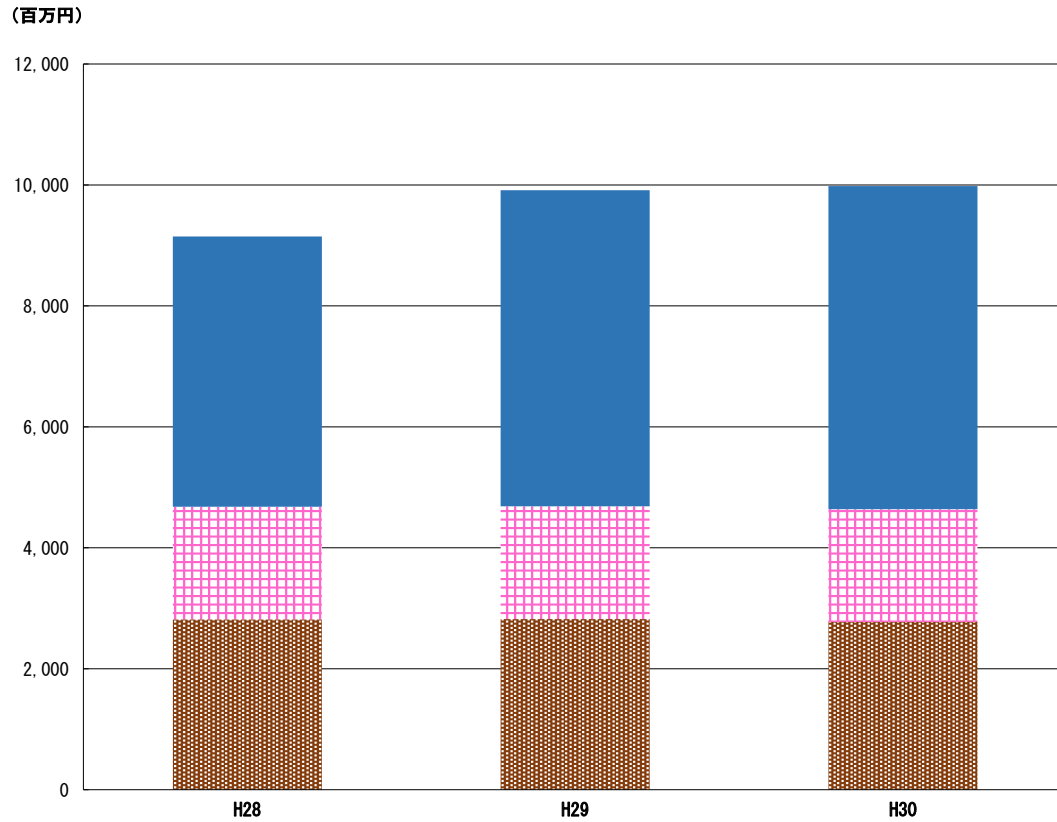
分析欄

将来負担比率は減少して推移しており、平成30年度においても平成29年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率なしとなった。

将来負担額については、地方債の現在高が普通建設事業の増加に伴う新規借入により、前年より増えているが、引き続き地方債の計画的な発行に努めるとともに、充当可能財源等においても、基金の効率的な運用により、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,818	2,821	2,773
減債基金		1,861	1,864	1,865
その他特定目的基金		4,468	5,229	5,343
公共施設等整備基金		2,606	3,363	3,476
合併振興基金		1,827	1,827	1,827
温泉管理基金		35	39	40
基金残高合計		9,148	9,914	9,981

平成30年度

青森県平川市

基金全体

(増減理由)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修、除却に備え公共施設等整備基金に1億1千万円を積立した。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

前年度剰余金のうち、2億5千万円を積み立てたが、財源調整により3億円を取り崩し、約5千万円の減少となった。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大に備え、現在の基金水準を維持できるように努める。

減債基金

(増減理由)

預金により基金を管理しており、これにより生じた利子を積立した。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、地方債残高が増加する見込であることから、現在の基金水準を維持できるように努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金・・・庁舎以外の公共施設等の整備
 合併振興基金・・・まちづくり推進、庁舎以外の公共施設等の整備
 温泉管理基金・・・財政需要等に備えるためのもの

(増減理由)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修、除却に備え公共施設等整備基金に1億1千万円を積立した。

(今後の方針)

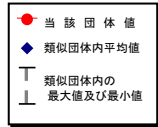
公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

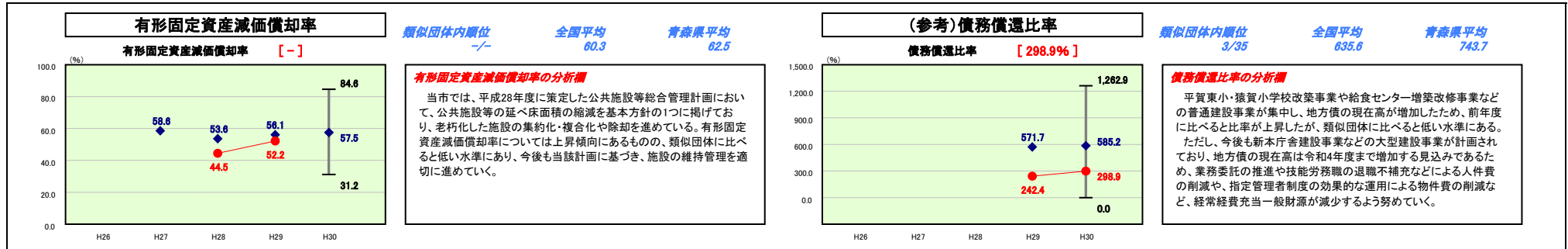
平成30年度

青森県平川市

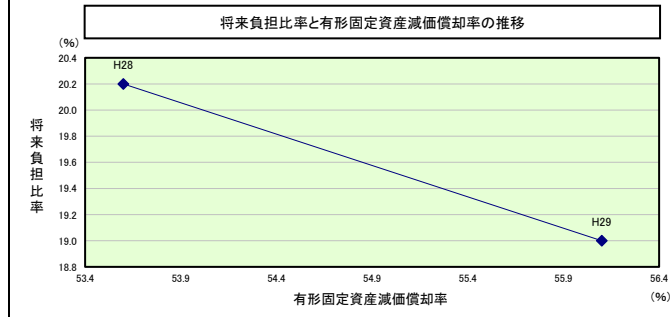
人口	31,458人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,383人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	346.01 km ²	実質公債費比率	11.7 %
歳入総額	20,013,979千円	将来負担比率	- %
歳出総額	19,357,122千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実収支	430,929千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	10,383,365千円		
地方債現在高	12,843,062千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

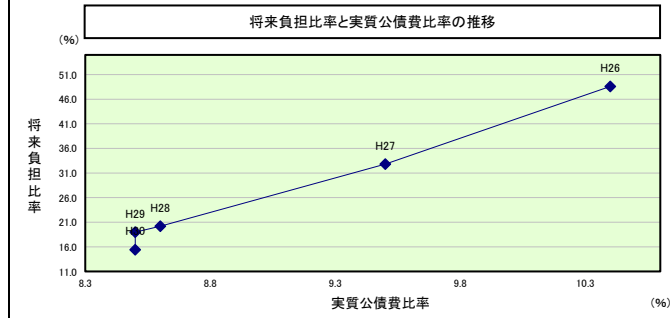


分析欄
 将来負担比率においては、地方債の発行にあたっては交付税措置率の高い有利な地方債を活用してきたほか、基金等の充当可能財源も増加していることから、類似団体に比べると低い水準にある。また、有形固定資産減価償却率においても、類似団体に比べると低い水準にある。これは、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化に積極的に進めてきたことにより、新たな施設の建設に係る起債額が増加する一方、老朽化した施設の除却が進んだためであると考えられる。一時的に将来負担が増加しているものの、今後、公共施設等の維持管理に要する経費が減少することが見込まれる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			-	-	
	有形固定資産減価償却率			44.5	52.2	
類似団体内平均値	将来負担比率			20.2	19.0	
	有形固定資産減価償却率			53.6	56.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は類似団体に比べると高いものの、将来負担比率は「比率なし」であり、類似団体よりも低くなっている。これは、償還年数を短く設定して発行した地方債が影響しているものである。しかし、平成30年度債以降は、一部をこれまでよりも長い償還年数に設定した借入を行っていることから、単年度の公債費は抑制され、実質公債費についても低下すると想定される。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	14.9	14.7	13.8	12.6	11.7
類似団体内平均値	将来負担比率	48.6	32.8	20.2	19.0	15.4
	実質公債費比率	10.4	9.5	8.6	8.5	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

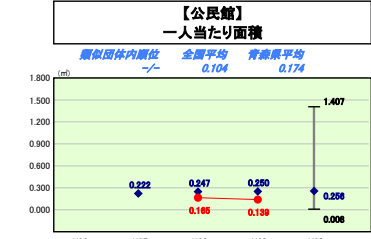
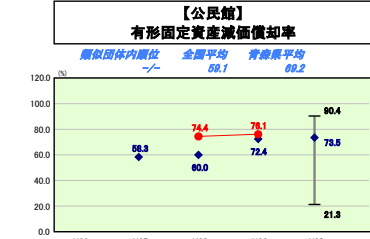
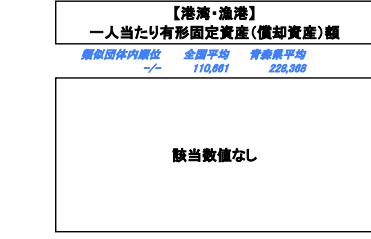
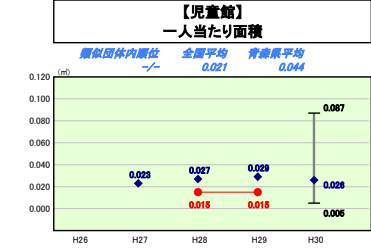
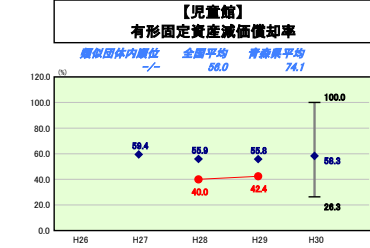
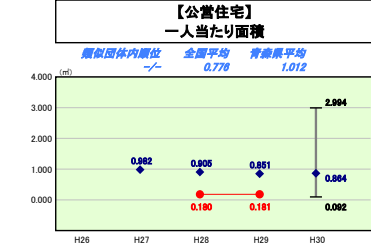
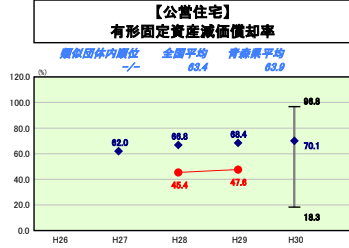
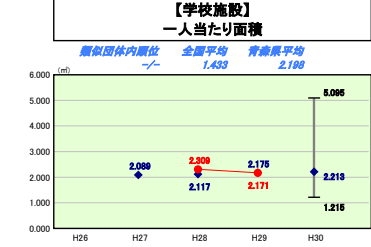
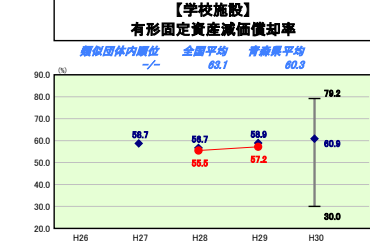
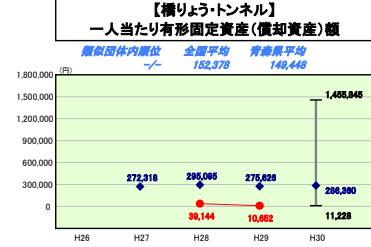
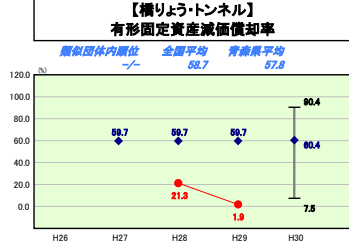
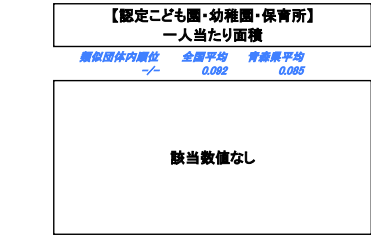
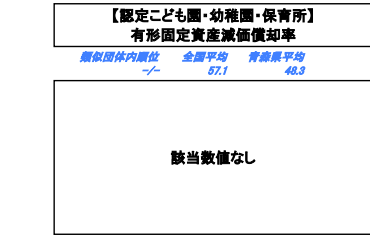
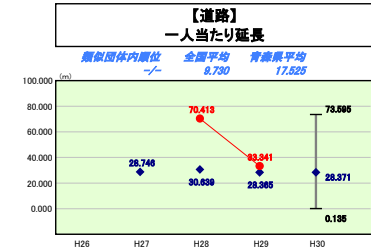
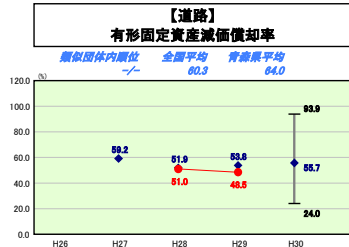
平成30年度

青森県平川市

人口	31,468	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,383	人(981.1.1現在)	運銷実赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	20,013,879	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,357,122	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	430,929	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	10,383,265	千円			
地方債現在高	12,845,092	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、公民館については、類似団体平均を上回っている。これは、築35年以上の建物が残っているためであるが、平成30年度には破け間総合支所と公民館を複合化する改修を行ったため、有形固定資産減価償却率が低下してくるものと想定される。また、久吉公民館、古懸公民館は令和3年度までに廃止となる計画となっており、一人当たり面積についても減少すると想定され、今後の維持管理費用の減少が見込まれるものである。
 また、学校施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体とほぼ同率となっているが、現在、小学校の建替えを順次行っているところであり、今後も、児童・生徒数の推移に基づき学校の適正配置を検討しながら、長寿命化や更新を進めていく。
 なお、橋りょう・トンネル、公営住宅の有形固定資産減価償却率は類似団体を大きく下回っているが、これは、橋梁・トンネルについては、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、危険度の高い橋梁から順次補修を行っているためであり、公営住宅については、平成24年～28年度にかけて改修工事を行ったためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

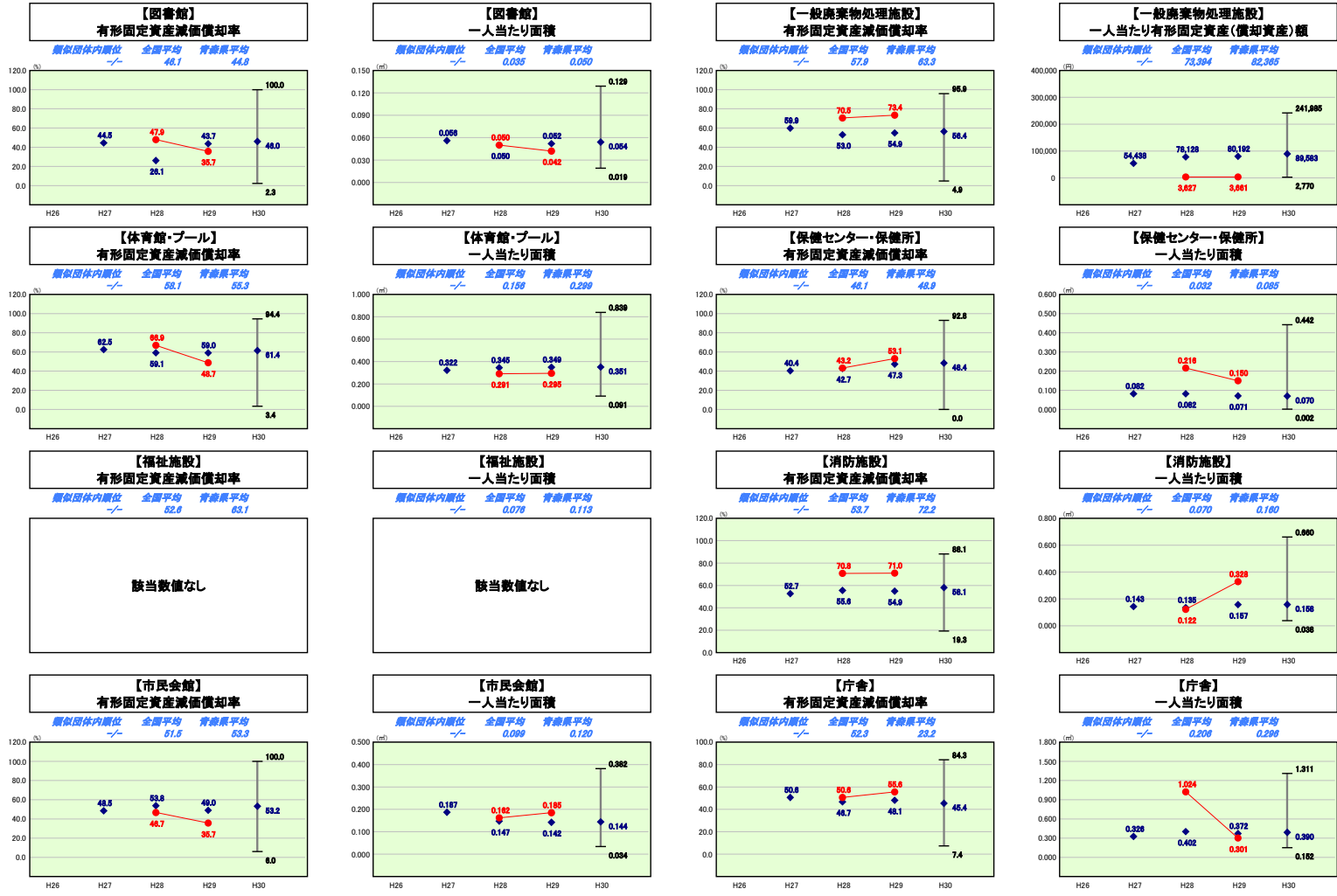
平成30年度

青森県平川市

人口	31,468	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,383	人(981.1.1現在)	運輸実赤字比率	-	%
面積	346.01	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	20,013,879	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,357,122	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	430,929	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	10,383,365	千円			
地方債現在高	12,845,092	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較すると、近年、大規模改修を実施した図書館、市民会館(文化センター)、体育館・プール(総合運動施設、B&G尾上体育館)を除き、ほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高くなっているが、特に、一般廃棄物処理施設及び消防施設において70%を超えている状況である。

一般廃棄物処理施設については、平賀最終処分場の残容量が逼迫していることから、現在焼却灰のみを搬入しており、今後の施設のあり方について検討が必要である。

消防施設については、築39年が経過している平川消防署(関分署と碓関屯所を令和2年度までに改築する予定)であり、その他の消防施設についても主要消防設備等整備方針に基づき、計画的な改修及び更新を行っている。

また、類似団体と比較して一人当たり面積が高くなっている施設として、保健センター・保健所が挙げられるが、保健センターについては、合併旧市町村それぞれに点在しており、早急な統合や廃止は難しいが、民間活力の導入や移譲、存廃を含め検討していく。